

近代天皇制国家論についての覚書 (4)

小 松 和 生

目 次

I 序論 ——研究の視角——

- 〔1〕 天皇制論展開の前提
- 〔2〕 最近の天皇制論の概括
 - (1) 国家形態と国家の階級的性格
 - (2) 天皇の二つの作用をめぐって
- 〔3〕 天皇制論への一つの展望
 - (1) 人民闘争史との関連
 - (2) 国家形態論レベルと国家類型論レベル——狭義の国家と広義の国家——
 - (3) 統一戦線論の視角 (以上23巻2号)
- 〔補論〕 天皇制国家の時期区分

II 天皇制維新政権の権力構造

- 〔1〕 幕末・維新期の社会情勢
 - (1) 開港と原蓄
 - (2) 維新期の産業・貿易構造
 - (3) 幕末・維新期の階級闘争
- 〔2〕 対外関係 ——従属と侵略の起点——
 - (1) 戊辰戦争と列強の局外中立宣言
 - (2) 対列強外交
 - (3) 対アジア外交
- 〔3〕 統治機構
 - (1) 中央統治機構
 - (2) 地方統治機構
 - (3) 軍事機構
- 〔4〕 財政・金融政策 ——由利財政をめぐって——

〔5〕 小括 (以上25巻2号)

Ⅲ 天皇制絶対主義の確立過程

〔1〕 内務省体制の成立

- (1) 条約改正問題とアジア関係
- (2) 工部省事業と地租改正の着手
- (3) 農民一揆と民権運動の胎動
- (4) 太政官制の強化と内務省設置 (以上27巻1号)

〔2〕 地租改正＝殖産興業政策の展開と三新法の成立

- (1) アジア＝朝鮮侵略の展開
- (2) 地租改正事業の本格化と殖産興業政策 (以上本号)

〔2〕 地租改正＝殖産興業政策の展開と三新法の成立

(1) アジア＝朝鮮侵略の展開

① 対欧米外交

廃藩置県から太政官制強化・内務省設置に至る欧米外交は、岩倉以下の欧米派遣による条約改正に対する列強の意志打診と横浜駐屯軍隊撤退要求とを主要な柱としていたが⁽¹⁾、1875(M8)年1月に至って英公使パークスおよび仏公使ペルトミーから寺島外務卿に横浜駐屯軍隊の引揚げが通告される。すなわち「昨年の暮に近き頃迄に貴国太平の妨げになるべき紛擾弥消滅するに当り、我国両政府に於て残兵を引取速に致決定候」としながらも、同時に今後の統治・内政の整備強化についても言及して、「貴国在留各国人民に安堵を得せしむる望有之夫が為要する所の権力盛なるを固より致信用」していると激励・督促したものであった⁽²⁾。

こうした欧米列強の意向に呼応して同年8月には大隈大蔵卿は寺島外務卿に対して、「数年の霜ヲ経ルモ猶改正スル能ハス……(中略)……是レ実ニ国家ノ命脈ニ関スル所ノ最大事件……(中略)……其海關稅則ノ如キハ其得失ニヨリ国家ノ安危貿易ノ盛衰ニ関渉スルヤ是レ又大ナリ故ニ速ニ改定シ以テ其大権ヲ我ニ全収セスンハ有ルヘカラサル一大主要ノ急務ナリ」として、まず改正交渉の緊急性を示したが⁽³⁾、そのための前提条件とし、同年8月の元老院・大審院設置

による太政官制の改革＝「近代化」や翌1876(M9)年の事務局設置による地租改正強行、地方官会議開催による地方支配への着手、秩禄処分・国立銀行条例改正による資本への強行的転化等こそ、実際「権力盛なるを固より致信用」してくれる列強に忠順に応えた内政・原蓄政策の具体化であった。こうした原蓄政策とのセットがアジア侵略（欧米のためのアジアの憲兵）であり、したがって治外法権改正に関してはノータッチであったことがこの時期の特徴である。

こうして1878(M11)年7月に日米条約中の関税改定約書が調印される（発効⁽⁴⁾せず）。まずその第1条で安政条約中貿易章程の廃棄がうたわれているが、第2条では、「然れども合衆国より日本に輸入する諸物品に課する税額は他の外国より輸入する同種類の物品に課するものに超過す可からず」とあり、他先進列強との改定なき限り実効力がなく、また治外法権、領事裁判権、居留地制度等の改定も全くなかった。結局これもアメリカを代表とする欧米列強の日本に対する治外法権を除いた海関税改定の意志表明のみに終わったものであると言える。かくて1882(M15)年1月の条約改正に対する第1回各国連合予議会にまで基本的な問題は持ち越されることになったのである。

② 対アジア関係

以上の欧米に対する屈辱的姿勢とは裏腹に、1876(M6)年10月の征韓派敗北後、太政官制の強化、大久保政権による内務省設置で体制が強化され、原蓄政策推進の基盤が確定したことを前提にして、対アジア関係の中軸＝朝鮮戦略が本格的に展開される。

その第一は台湾侵略であったが、これは対清戦略をも射程距離におきながらも、当面、朝鮮戦略のための南をかためることを主なねらとしたものあり、単に不平士族の不満をそらせることだけではなかったことは言うまでもない。この場合、台湾侵略の名目は、征台決定直前の1874(M7)年1月に大久保および大隅の台湾調査にもとづく報告書（「台湾蕃地処分要略⁽⁵⁾」）の第1条の「台湾土蕃ノ部落ハ清国政府権速ハサルノ地ニシテ……(中略)……無主ノ地ト見做スヘ

キノ道理備レリ 就テハ我藩属タル琉球人民ノ殺害セラレシヲ報復スヘキハ日本帝国政府ノ義務ニシテ討蕃ノ公理モ茲ニ大基ヲ得ヘシ」という手前勝手な論理に要約されている。

かくて同年2月征台決定され、6月には征台が強行されたが、その背景には、征台に際してアメリカ、イギリス両国船舶が雇用されたことや、台湾駐在の米国領事で准将のル・ジャンドルが台湾での体験や知識をかわれて雇用されたこと等、直接・間接の欧米の支持、とりわけアメリカの支持・指導があったものと言える。こうして同年8月征台実行後に大久保が清国に派遣され、同年10月には駐清イギリス公使ウェードの調停で日清間に妥協が成立するのである。⁽⁶⁾

このように、とくにアメリカの指導にはじまり、イギリスの調停で終る台湾侵略は将来の対清戦略を予想しつつも、まずは欧米のためのアジア侵略、就中、朝鮮侵略に的をしぼって、そのための南のかためを目的とするものであったとすることができよう。

次いで、その第二として同じく南のかためとして日清両国の影響下で半独立国＝琉球をねらったことは、征台とともに明らかに対清戦略の前提をなすものであった。

もともと琉球については、1872(M5)年琉球藩を鹿児島県から分離して外務省直轄にし、琉球藩と改称したが、1874(M7)年7月には同藩を外務省より内務省に移管し、南のかための切迫化によって国内問題として対処することにした。こうして1875(M8)年7月には琉球に対し、まず対清朝貢の断絶を強要したのである。

これに対し1878(M11)年10月駐日清公使による日本に対する抗議が行われ、併せて駐日米(ビンガス)・英(パークス)両公使に調停依頼がなされた。しかし、これに対してビンガスは回避、パークスは拒否しており、結局、日本の琉球政策(欧米のためのアジアの憲兵の一環)が、米英によって暗黙裡に支持されたことを示す結果となった。⁽⁸⁾

かくて勢力を得た天皇制権力は、1879(M12)年3月に琉球藩の廃藩置県を断

行し、同年4月には沖縄県の設置を鍋島直彬の県令任命を強行したのである。

以上のような南のかためである台湾・琉球の侵略に対して、第三は北方のかためたる樺太問題であった。しかし、そのねらいは台湾や琉球とは異なり、欧米の樺太放棄勧告・千島との交換によるロシアの征韓承認取りつけによって朝鮮侵略・欧米のためのアジアの憲兵の役割を果たすことにおかれていたのである。

かくて1875(M8)5月、榎本—ゴンチャコフ間に樺太—千島交換条約が締結された⁽⁹⁾。すなわち、その第1款で「今而後樺太全島ハ悉ク魯西亜帝国ニ属シ『ラペルーズ』海峡ヲ以テ両国ノ境界トス」とされて樺太全島がロシア領となり、第2款で「『クリル』群島即チ第一『シュムシュ』島」から「第十八『ウルップ』島共計十八島ノ権理及ビ君主ニ属スルー一切ノ権理ヲ大日本皇帝陛下ニ譲リ而今而後『クリル』ハ日本帝国ニ属シ東察加地方『ラパッカ』岬ト『シュムシュ』島ノ間ナル海峡ヲ以テ両国ノ境界トス」とされて、ロシア領クリル群島第1島シュムシュから第18島ウルップまでを日本へ譲り、クリル全島が日本領となるものであった。

この条約の目的は、樺太経営の能力ないしは利点の欠如による千島との交換・領有にあったのではなく、実は諸列強の思惑、とくにイギリスの指導に基く日本の樺太放棄による北のかためを前提とした朝鮮侵略・強制開港に應えること、および日本の朝鮮政策に対するロシアの承認を交換条件とすることにあった。

こうして樺太—千島交換条約締結直後の1875(M8)年9月に江華島事件(日本の挑発)がデッチあげられる。翌1876(M9)年1月には砲撃処理と日朝条約締結という開国目的で特命全権黒田等が派遣され、同2月には日鮮修好条規(全12款)、同付録(同8月)が締結された⁽¹⁰⁾。

その内容は条規第1款で「朝鮮国ハ自主ノ邦ニシテ日本国ト平等ノ権ヲ保有セリ」としながらも、第10款で「日本国人民朝鮮国指定ノ各国ニ在留中若シ罪科ヲ犯シ朝鮮国人民ニ交渉スル事件ハ総テ日本国官員ノ審断ニ帰ス」という治外法権を承認させ、清との開港切断のため「京折忠清全羅慶尚咸鏡五道ノ沿海

ニテ通商ニ便利ナル港口ニ箇所ヲ見立タル後地名ヲ指定スヘシ」(第5款)として、開港場2港を追加強制し、その他、開港場に日本人の土地賃借権を明記させた。そして付録第7款には、「日本国人民日本国ノ諸貨幣ヲ以テ朝鮮国人民ノ所有物ト交換シ得ヘシ又朝鮮国人民ハ交換シ買取タル日本国ノ諸貨幣ヲ以テ日本国ノ諸貨物ヲ買入ルル為メ朝鮮国指定ノ諸港ニテハ人民相互ニ通用スルヲ得ヘシ」として日本貨幣の朝鮮国内流通を強制し、さらには貿易規則第7則において、「日本国政府ニ属スル諸船舶ハ港税ヲ納レス」として朝鮮の関税自主権をも拒否したのである。

しかも、この不平等条約は実に期限の定めすらなく、まさしく近代を貫く日本と朝鮮との不幸な歴史のはじまり＝朝鮮侵略の本格化を劇的に告げる起点となった。

こうした朝鮮侵略の突破口＝日鮮不平等条約の背景には、1874(M7)年、高宗(のちの李太王)が成年に達して専制大院君が国政返上を余儀なくされ、売弁皇后閔妃一派が政權掌握したことにもあるが、基本的には江華島事件後、朝鮮へ全権派遣について米・英・仏・露等の駐日公使から支持をとりつけたこと⁽⁴⁾と、すなわち列強に対する朝鮮の開港拒否の肩代わり、列強の希望する朝鮮開港を強行することによって列強から支持された点にこそある。

かくて日本貨幣の朝鮮国内強制通用とも相まって、1878(M11)年6月には第一国立銀行が、1876(M9)年、大倉喜八郎・渋沢栄一共同設立の釜山銀行を継承して釜山支店として発足させる等、驚くべき早期進出を果たすとともに⁽⁵⁾、正貨流出に対応して朝鮮からの金獲得(略奪)をねらうと同時に、日本人進出による貨幣需要にも応えるものであった。また、特に開港地に設定された居留地には、対馬・九州一円から没落士族や零細商人・貧農等が渡鮮し、朝鮮侵略の尖兵となっていくたのである。こうした状況に対応した国内情勢は、原蓄政策＝地租改正事業の本格化と内務省事業を中心とする殖産興業政策の強行とによって矛盾が一層激化し、自由民権運動が高揚しはじめるが⁽⁶⁾、こうした民権派指導層の理念・思想には、以上みてきた天皇制国家のアジア侵略に対して真っ向

からの否定であることは勿論なく、むしろ肯定的立場であることが支配的であった点、この時期の運動の悲劇的な限界であったと言わなければならない。この点はさらに後述しよう。

③ 貿易構造

以上みてきた欧米関係（従属構造）とそれに規定されたアジア関係（侵略構造）とに対して、その物質的基礎たる貿易構造の実態をみることによって、さらに一層その特質を確認しておこう。

ここでは、まず天皇制形成過程における消費財輸出と食料・原料・労働手段等輸入構造の確立過程についてみることになるが、この期の貿易増加率は、むしろ幕末期の貿易実績よりも低かった。すなわち、1861年と1867年との輸出額を比較してみると、輸出で3倍、輸入で9倍であるのに対し、1868(M1)⁶⁰年～81(M14)年期では、輸出で2倍、輸入で3倍でしかなかったことから明らかである。

同期間中においても、輸出では、1868(M1)～75(M8)年期で1,555.3万円から1,861.1万円へと停滞気味であったが、1876(M9)～82(M15)年期になると2,771.2万円から3,105.9万円へとやや増加傾向に転じ、のちにみる輸出促進政策の効果と欧米の機械・技術導入による生産力増大とを反映していたことが分る。

一方、輸入では、1868(M1)～70(M3)年期で1,069.3万円から3,374.2万円へと増加したが、1871(M4)～77(M10)年期では、2,191.7万円から2,742.2万円へと緩慢な増加でしかなく、1878(M11)～80(M13)年期になって3,287.5万円から3,662.7万円へと急増する。⁶⁹これは、工業化政策や不換紙幣増発・西南戦争インフレによる農民とくに地主層の購買力増大にも一因ががあったと言えるが、基本的には、工業化、軍備増強による機械・武器弾薬等の輸入増大にあった。しかも、この輸入増加をカバーしうるだけの生産力には未だ至っておらず、したがって輸出停滞による入超を招致することになる。この場合、輸入関税5%という植民地的条件こそが、先進工業国製品の侵入＝輸入増加による入

超の根本的原因であったことは看過できないところである。

この時期の輸出構成を商品別でみると、原料用製品・原料品・食料品で90%を占め、輸入では全製品が50%を占めるという典型的な後進国型の貿易構造となっていたが、輸出において原料品の比重は、1868(M1)年の44.4%から1881(M14)年の40.7%へ低下を示し、輸入においては、全製品の比重が同期で60.6%から46.1%へと低下したのに対し、原料用製品が特に1877(M10)年以降増大して、工業化が軌道にのりはじめたことを示した。

これを同じく品目別でみると、輸出では生糸・茶で60~70%を占め、輸入では綿製品・毛織物、砂糖、鉄類、機械が主要構成となっており、後進国型の構造であったことは重ねて明らかであるが、そうした中で生糸、茶は漸次低下して、1868(M1)年の63.2%から1881(M14)年の56.9%という低下傾向を示した。一方、輸入では石油、鉄類、機械等が軍工廠中心の工業化に対応して増加したが、綿織物の輸入は国内紡績業の成長によって減少しはじめていた。ただし、綿糸は、1868(M1)~81(M14)年期では紡績業の機械生産化が低位のため輸入増加を示した。

次いで国別でみると、輸出入市場はヨーロッパ、北アメリカ、アジアの三州に大別できる。ここでの客観的データは、第一にヨーロッパの比重が輸出入平均50%であったが、輸出ではイギリス、イタリアの比重低下に対応して1873(M6)年の51.9%から1881(M14)年の40.5%へ減少し、輸入では逆に58.5%から68.8%へと増加していることを示している。第二は北アメリカの比重が特に輸出で増大したことである。すなわち輸入は同期で3.6%から5.8%の増加にとどまっていたのに対し、輸出では19.5%から35.7%へ増大し、特に生糸、茶の輸出市場として重視されるに至った。第三はアジアであるが、輸出入とも20%程度にとどまっており、1878(M11)年以降輸入はむしろ低下さえ示した。

こうした輸出入の国別構造について、その特徴をみると、第一に对イギリス輸入の大きさが指摘できる。すなわち綿織物、毛織物、鉄、機械等、半植民地的条件による輸入は総輸入の50%以上を占め、1873(M6)年の42.4%から1881

(M14)年の52.6%へと増大傾向にあった。第二に対アメリカ輸入は、主として機械、石油等工業化用を中心に増大しているが、同期で3.6%から5.8%にとどまり、比重も低かったことである。第三に対中国輸入の急減が指摘できるが、その原因は、米作奨励、内地綿作奨励に基づく米・綿の生産増大、自給化向上によるものであった。

こうして貿易差額は、対アジアでは入超であったが、縮少傾向にあったのに対し、対ヨーロッパは入超で、特にイギリスに対しては入超が増大する傾向にあり、一方、対北アメリカは出超でしかも増大傾向にあった。、総額では入超構造になっており、これを欧米からの資本導入によって補完することが、天皇制国家の存立にとって不可欠の前提となっていたのである。

以上を国別商品別で総括すると、対イギリスでは、輸出が生糸、陶磁器、輸入が綿製品、毛織物、鉄、機械等であり、対アメリカでは輸出が生糸、茶、雑貨、時計であって、いずれも植民地的・従属国的構造を示していたのに対し、対中国では輸出が石炭、銅、雑貨、輸入が米、砂糖、綿花で後進国相互の貿易構造を示していた。

かくて、対イギリス輸入の増大と対アメリカ輸出の増大という先進国対後進国の貿易構造を中心にして、入超構造を外資導入によって補完する（ただし、総合収支は慢性的赤字）構造

こそ、天皇制絶対主義確立過程における屈折した外交・原蓄政策の不可避免的な帰結であったと言えるであろう。

こうした輸出入構造に加えて、貿易取扱いの圧倒的部分は植民地的条件と照応して外商支配下にあった（表1参照）。すなわち輸出面では外

表1 内・外商の貿易取扱高

	輸 出		輸 入	
	外 商	内 商	外 商	内 商
1874(M7)年	97.3%	0.5%	94.3%	0.3%
1875(M8)年	95.2	0.5	88.0	0.2
1876(M9)年	96.4	1.5	95.3	1.4
1877(M10)年	94.5	3.6	95.9	1.6
1878(M11)年	87.3	10.7	96.3	2.2
1879(M12)年	91.4	7.6	95.6	3.1
1880(M13)年	84.4	13.4	95.3	2.6
1881(M14)年	82.3	15.4	96.0	2.0

松井清編『近代日本貿易史』1巻1・10表（58頁）より作成

商支配が若干変化して、1874(M7)年 997.3%から1881(M14)年の82.3%へやや低下して内商の比重が0.6%から15.4%へ増大しているが、その比重はきわめて低く外商が圧倒であったし、しかも輸入面では、外商支配がむしろ強化される傾向にあったのである。ただし、この場合、輸入面での内商の若干の伸びは、この時期の通商政策の一定の反映であると同時に、輸出市場におけるイギリスの比重が低下し、対アメリカの比重が増大したこと、および民間の直輸出運動が一定の効力を発揮したことにある。

以上の貿易構造の中で、特に日鮮貿易の構造に着目してみると(表2)、貿易全体は拡大しているが、1878(M11)～80(M13)年を除いて輸出超過に結果していること、しかも輸出において外国産($\frac{C}{A}$)が圧倒的であることが指摘できる。つまり、これは上海—神戸—朝鮮開港場の三点における買値の3倍にものぼる高値で売りつける投機的中継貿易による利益と、朝鮮の捨値の農産物・原料を日本へ輸入して得る利益とを基礎にしたものであった。特に輸出では1877(M10)～82(M15)年の5ケ年間合計をみると、シャツ地50.1%、麻布19.7%、綿布6.4%、染料3.9%、錫1.5%等、外国産その他合計で88.3%に達しており、そのほとんどがイギリス産であって、欧州商品の朝鮮への再輸出(転売)と、国内市場価格1反0.3円という生金巾を輸出価格1反5.5円(1881年)、実に20倍近くの高値で転売するという不等価交換とが、日鮮貿易の略奪的基礎だった

表2 日 鮮 貿 易 の 推 移

	輸出合計 A	内 国 産 B	外 国 産 C	$\frac{B}{A}$	$\frac{C}{A}$	輸入合計 D	A-D 差
	万円	万円	万円	%	%	万円	万円
1877(M10)年	22.9	8.8	14.1	38.4	61.6	12.0	10.9
1878(M11)年	14.3	3.0	11.3	21.0	79.0	15.5	△ 1.2
1879(M12)年	56.7	5.6	51.1	9.9	90.1	61.2	△ 4.5
1880(M13)年	97.8	11.6	86.2	11.9	88.1	126.0	△28.2
1881(M14)年	194.5	20.2	174.3	10.4	89.6	137.2	17.3
1882(M15)年	177.8	26.1	151.7	14.7	85.3	134.0	43.8

松井清編『日本近代貿易史』第1巻143頁、I・63表より作成

のである。

輸入では、米29.9%、金19.0%、皮革16.2%、豆類10.9%等を中心に、三菱会社等の政商が低価格で詐欺的に買取り、高利貸の方法と米穀引当資金貸与方法とによる商品輸送で植民地的収奪＝朝鮮略奪を強行したのである。

かくて、この時期の貿易構造は、総じて言えば、欧米に対する従属的金融・貿易構造を朝鮮に対する略奪的・植民地的貿易構造で補完すると同時に、欧米、殊にイギリス貿易の代理的役割をも果たすことによって、対欧米外交および対アジア就中朝鮮外交に対する基礎的かつ相互規定的関係としていたことをまさしく象徴的に示していたものと言うことができよう。

(2) 地租改正事業の本格化と殖産興業政策

① 地租改正と財政歳入構造

外交・貿易面で展開された従属と侵略の屈折した態勢は、国内的には軍拡＝政治的反動・人民抑圧となって反映し具体化されるが、その様相をここでは原蓄政策を通してまず検討しておきたい。

まず1874(M7)年の佐賀の乱や、貿易収支入超・総合収支赤字による正貨流出に基づく金融逼迫から同年11月小野・島田組破綻という政治的・経済的危機が表面化した⁽⁶⁾が、翌1875(M8)年1月の大阪会議開催⁽⁷⁾、前年4月佐賀の乱平定という一応の政治的安定を経て、征台決定をも契機にして秩禄処分・地租改正を積極化させることになった。すなわち内務省事業中心の殖産興業政策（輸入防遏・海運助成）に対応して、1876(M9)年末を改正期限とする地租改正早期完了方針が太政官達によって打出されたのである。

こうして1875(M8)年3月大蔵・内務両省に総裁を大久保内務卿、御用掛を大隈大蔵卿とする地租改正事務局が設置され、この事務局を中心に全国8区に奏任官以上の事務官（責任担当者）を配置して、府県長官一改租担当者一区戸長の官僚体系による推進を期した。つまり区戸長に関しては、すでに1874(M7)年3月に区長・副区長を準12等至15等とし、戸長・副戸長を準等外1等至等外6等として、官僚体系への包摂を準備していたのである。

このような方針の下で、1875(M8)年6月～7月にかけて府県会、区会等地方民会を動員する意図をもって、第1回地方官会議が道路・堤防・橋梁、地方警察、教育、学校設置、地方民会等を議題として開催された⁽⁸¹⁾。換言すれば、区・戸長、豪農クラスおよび地方民会への対策とその利用を通しての地租改正事業強行策であり、また征台とその翌1875(M8)年に集中した琉球問題、樺太―千島交換条約、江華島事件等とまさに軌を一にするものであった。

こうして1875(M8)年7月には地租改正事務局議定の「地租改正条例細目」が打出されてくるのである⁽⁸²⁾。すなわち、この「細目」においては、地価決定の重要要素である収穫米(第4章)、米価(第6章)、利子率(第7章)、種肥代(第7章)等を従来通りの規定として集大成したものであるが、⁽⁸³⁾うち第4章第2条第2款には、村民衆議を経て地価決定という農民承認規定が含まれる一方、特に第5章において、各郡区の反当平均収穫を決定して中央から地方へ内示(目的)額として押付け、全管→村→一筆という順序で改租全体の予定地租の上から下への押し付け・地位等級体系の導入という、まさに画期的な議定となっていたのである。

かくて反収評価をめぐる政府―農民の対立から、「細目」制定によって府県→郡→区→村→一筆という割当方式を通して村請制的機能が発揮され、村内部の農民相互の対立に移行していく側面もみられた。しかし、他方では地租の収益税たる側面は外見的・形式的にすぎず、納税者である農民の租税審議権欠如に加えて、収入実態から乖離した押付反米たることこそ地租の本質であるということが漸次明白になるにつれて、地租＝押付反米反対の運動がやがて国会開設要求となって質的転化を示し、自由民権と合流していったのである。

しかも、1876(M9)年5月太政官布告68号で、農民承認規定が「地租改正調査＝臨ミ丈量済収穫地価適当ノ見据相立一郡一区内ニ就テ人民過半承服ノ場合ニ至ルト雖モ其一部分ノミ私見ヲ張り承服セサル者有之節ハ近傍類地ノ比準ヲ取り相当ノ地価ヲ定メ地券相渡シ収税申付候」として廃止されたことは、押付反米、基準石代相場をめぐる農民の抵抗を一層高揚・激化させ、1876(M9)年

末には、「常陸の農民蜂起するあり、尋いで三重の農民も亦党を結んで席旗を翻へし、濃尾大和等へ乱入するあり。警聞交も飛び、風雨倥傯として殊に險惡なり」という各地の一揆となって顕在化したのである。

こうした農民の抵抗・闘争に対して、周知のように天皇制権力は、翌1877(M10)年1月に地価3%を2.5%に切下げることによって譲歩する一方、透かさず大久保の建議「地方体制等改正之儀上申」に対応して、1878(M11)年4月に、地方区会改正案・府県会規則地方税規則を議題とする第2回地方官会議を開き、同年5月の大久保暗殺後の伊藤一岩倉政権の下で、同7月に三新法、府県官職制を制定して内務省支配体制の強化を果たしていったのである。まさしくアメとムチによる対応であると同時に、それはまた、農民一揆の諸要求を巧みに交わし、民権派の政治的・法的諸制度批判をはるかに凌駕した地方支配の具体的な立案・制定を貫徹したものと言える。

以上みてきた地租改正事業の強行的推進と狡猾な譲歩、地方支配の貫徹と農民の抵抗、民権運動の高揚とに関連させながら、次に国家財政、特に一般会計歳入構造(表3)について分析してみよう。

表3 一般会計歳入構成

		租 税	営業・官 有財産	そ の 他 入 収	公 債・ 借 入 金	計
		万円	万円	万円	万円	万円
金 額	1870(M3)年	932.3	11.0	674.2	478.2	2,095.9
	1875(M8)年	7,652.8	482.6	496.6	—	8,632.1
	1880(M13)年	5,526.2	210.4	600.0	—	6,336.7
	1885(M18)年	5,258.1	229.7	421.1	306.6	6,215.6
比 率	1870(M3)年	%	%	%	%	%
	1875(M8)年	44.5	0.5	32.2	22.8	100
	1880(M13)年	88.7	5.6	5.7	—	100
	1885(M18)年	87.2	3.3	9.5	—	100
伸 び	1870(M3)年	84.6	3.7	6.8	4.9	100
	1875(M8)年	倍	倍	倍	倍	倍
	1875(M8)年	8.2	43.9	0.7	—	4.1
	1875(M8)年	0.7	0.4	1.2	—	0.7
伸 び	1880(M13)年	0.9	1.1	0.7	—	0.9
	1880(M13)年	0.9	1.1	0.7	—	0.9

日銀統計局『明治以降本邦主要経済統計』130頁より作成

まず租税について特徴的なことは、比率、金額ともに1870(M3)～75(M8)年間に急増するのに対し、1875(M8)～85(M18)年期では漸減していることである。しかし、それでも85～89%を占めて圧倒的地位を占めていた点、注目すべきところである。

表4 租 税 の 構 成

		地 租	酒 税	関 税	計 (その他含む)
		万円	万円	万円	万円
金 額	1870(M3)年	821.8	—	64.8	2,095.9
	1875(M8)年	6,771.7	131.0	103.8	8,632.1
	1880(M13)年	4,234.6	551.1	262.4	6,336.7
	1884(M17)年	4,342.5	1,406.8	275.0	7,666.9
一に 般占 める 計 歳比 入率	1870(M3)年	%	%	%	%
	1875(M8)年	39.2	—	3.1	44.5
	1880(M13)年	78.4	1.5	1.2	88.7
	1884(M17)年	66.8	8.7	4.1	87.2
伸 び	1870 ～ 75年	倍	倍	倍	倍
	1875 ～ 80年	8.2	—	1.6	4.1
	1875 ～ 80年	0.6	4.2	2.5	0.7
	1880 ～ 84年	1.0	2.6	1.0	1.2

前掲『明治以降本邦主要経済統計』136頁より作成

すなわち、租税のうち地租が、金額、比率ともに1870(M3)～75(M8)年期急増し、1875(M8)～84(M17)年期漸減・停滞していることと符合する(表4^(a))。つまり1870(M3)～75(M8)年期では地租収入こそが一般会計歳入を直接左右する税収であり、従属と侵略の対外関係に規定される原蓄政策推進の基礎となっていたこと、したがって地租改正事業の本格化・実現こそ、天皇制国家構築にとって不可欠の前提となっていたのである。しかし、改正事業が本格化しはじめる1875(M8)年以降では、逆に地租収入が漸次困難になり、これにかわって1875(M8)年2月酒・タバコ税が設定・増徴されるのである^(a)。一方、関税は関税自主権喪失のため低迷状態をつづけており(表4)、ここに三新法制定による地方支配を通じて期待されてくるのが、地方財政であった。つまり

府県会、区会等における国政委任事務引受とともに、1879(M12)～82(M15)年期についてみると、国と地方の財政割合が、国の比率で71.1%から65.5%へと低下するのに対し、地方の比率は28.9%から34.5%へ漸次増加して、地方行財政への依存が深まってくるのである。⁽⁴⁾

こうして酒・タバコ等の一般大衆課税の増徴と地方行財政の収奪によって原蓄政策を強行し、これによって激発する農民一揆や民権運動に対抗した弾圧と懷柔および地方支配の行財政体系＝三新法貫徹の成否こそ、天皇制国家の命運をかけたまさしく橋頭堡なのであった。

② 殖産興業政策と財政歳出構造

以上の歳入政策・構造に規定され、対応した歳出構造および原蓄政策を次に検討しておこう。

まず、表5より概括的にみて、1870(M3)～80(M13)年期に殖産興業費を重要な構成費目とする行政費の比率が75.7%から45.0%へ減少しているのに対して、佐賀の乱や西南戦争等の士族の乱、征台、琉球・朝鮮問題等アジア侵略、

表5 一般会計歳出構成

		行政費	軍事費	国債費	年金・ 恩給費	皇室費	計
		万円	万円	万円	万円	万円	万円
金額	1870(M3)年	1,522.8	159.0	—	273.5	55.4	2,010.7
	1875(M8)年	2,617.3	1,069.5	159.3	2,723.0	44.3	6,613.4
	1880(M13)年	2,715.4	1,201.3	2,242.0	51.1	104.2	6,314.0
	1885(M18)年	2,937.1	1,551.2	1,410.1	33.4	179.7	6,111.5
比率	1870(M3)年	%	%	%	%	%	%
	1875(M8)年	75.7	7.9	—	13.6	2.8	100
	1880(M13)年	39.6	16.2	2.4	41.2	0.6	100
	1885(M18)年	45.0	19.0	35.5	0.8	1.7	100
伸び	1870 ～ 75年	倍	倍	倍	倍	倍	倍
	1875 ～ 80年	1.7	6.7	—	9.9	0.8	3.3
	1875 ～ 80年	1.0	1.1	14.1	0.0	2.4	0.9
	1880 ～ 85年	1.1	1.3	0.6	0.7	1.7	0.9

同前『明治以降本邦主要経済統計』133頁より作成

表6 財政規模と国債残高

(単位 100万円)

	生 産 税 所得 (A)	一 般 会 計 歳 出 合 計 (B)	国 債 現 存 高 (C)			(B) (A)	(C) (A)	(C) (B)
			内 国	外 国	計			
1870(M3)年	—	20.1	—	5	5	—	—	24.9
1871(M4)年	—	19.2	—	5	5	—	—	26.0
1872(M5)年	—	57.7	23	5	28	—	—	48.5
1873(M6)年	—	62.7	25	16	41	—	—	65.4
1874(M7)年	—	82.3	31	16	47	—	—	57.1
1875(M8)年	540	66.1	41	15	56	12.2	10.4	84.7
1876(M9)年	530	59.3	40	14	54	11.2	10.2	91.1
1877(M10)年	509	48.4	213	13	227	9.5	44.6	469.0
1878(M11)年	593	60.9	225	13	238	10.3	40.0	389.2
1879(M12)年	761	60.3	223	12	235	7.9	30.9	389.7
1880(M13)年	733	63.1	223	11	234	8.6	31.9	370.8
1881(M14)年	794	71.5	221	10	231	9.0	29.1	323.1
1882(M15)年	748	73.5	216	9	225	9.8	30.1	306.1
1883(M16)年	710	83.1	209	9	218	11.7	30.7	262.7
1884(M17)年	743	76.7	221	8	229	10.3	31.0	299.9
1885(M18)年	832	61.1	223	8	231	7.3	27.8	378.1

(A), (B)は同前『明治以降本邦主要経済統計』28頁(山田推計)および 132頁。(C)は朝日新聞編『史料明治百年』221頁

表7 地方財政歳出構成

(単位 万円)

	議 会 費		庁 費		警 察 費		土 木 費		教 育 費	
	実額	比	実額	比	実額	比	実額	比	実額	比
1879(M12)年	48.6	2.6%	431.9	23.2%	169.3	9.1%	602.9	32.3%	457.8	25.5%
1885(M18)年	42.1	1.7	429.3	17.2	347.0	13.9	826.1	33.0	718.4	28.7
1885 / 1879	0.9倍		0.9倍		2.0倍		1.4倍		1.5倍	

	社会労働施設費		保健衛生費		産業経済費		計	
	実 額	比	実 額	比	実 額	比	実 額	比
1879(M12)年	7.5	0.4%	98.6	5.3%	29.8	1.6%	1,864.4	100%
1885(M18)年	10.4	0.4	96.5	3.9	33.3	1.2	3,177.3	100
1885 / 1879	1.4倍		0.9倍		1.1倍		1.7倍	

同前『明治以降本邦主要経済統計』154頁より作成

さらには農民一揆等に対応する軍事費の比率が7.9%から19.0%へ増大していることがあげられる。これは軍拡と殖産興業費の減少という天皇制にとって黙過しがたい矛盾であった。

次に、国債費比率が2.4%から一挙に35.5%へと急増したのに対して、年金・恩給費（その圧倒的部分は家禄支給）の比率が41.2%から一挙に0.8%へ急減したが、これは言うまでもなく両費目の増減セットであった。つまり1876(M9)年の秩禄処分に対応した金禄公債1億7,400万円発行という多額の借金による封建身分・士族階級の有償買取りを意味するものであって、まさしく「政治的には隠退させられた貴族には、農民からの収奪、国家財政の収奪、宮廷や軍隊や教会や高級な行政を通じての間接の政治的勢力が与えられ」たのである。

こうして秩禄処分による年金・恩給の減少部分は国債・軍事費の両費目に吸収され、行政費・殖産興業費増大には必ずしも結びつかなかったことになる。表6をみても明らかなように、一般会計歳出に占める国債残高 $\left(\frac{C}{B}\right)$ の割合は、1876(M9)年の秩禄処分・金禄公債発行から1877(M10)年にかけて91.1%から46.9%（実に財政歳出の4倍という借金）に達し、GNPに対しても10.2%から44.6% $\left(\frac{C}{A}\right)$ とほぼ半分近くにもなっている。

こうした国債費の増大と軍事費の増大は、行政費とりわけ殖産興業費の減少＝しわよせとなって財政歳出構造上の矛盾を表面化させる。その解決策こそ、金禄公債発行（国債費の増大）に対応した1876(M9)年の国立銀行条例の改正であり、国立銀行経営の行詰りの打開策とも兼ね合わせた金禄公債の資本への転化策であった。こうしてインフレ促進とともに殖産興業資金として活用され、国立銀行の発展、国立銀行券の増発（1880(M13)年までに1億1,462.5万円）となる。

しかし行政費は、1870(M3)～75(M8)年期には、1,522.8万円から2,617.3万円へ約1.7倍増大したのに対して、比率では逆に75.7%から39.6%へ減少し、1875(M8)～80(M13)年期になって39.6%から45.0%へ増加したが、絶対額で

は逆に2,617.3万円から2,715.4万円に微増したにすぎなかった。殖産興業費はこのうちから支出される訳であるが、1868(M1)から1885(M18)年の17年間通算で殖産興業費は2億5,144万円、そのうち営業諸費1億429万円(41.6%)、対民間投資額9,762万円(38.9%)、対民間補助金727万円(3.0%)、社会資本その他4,126万円(16.5%)であって、民間融資は三菱や日本郵船等、海運助成政策に対応したものをはじめ、その多くが政商融資であり、社会資本関係も土木、港湾、道路等、産業基盤投資であった。通算17年間の殖産興業費を単純平均で1年分にすると1,479万円であり、内務・工部両省事業の内容からみて明らかに不足をきたした。その不足補填こそ地方財政負担、特に土木・警察費等でまかなわれたのである(表6)。

史料的には1879(M12)年以降しか存在しないが、地方財政でも特に、警察・土木費で40～50%近くを占め、それに国政委任事務等が加わって、地方自治本来の業務・支出が切りつめられていたことがうかがわれる。国家財政規模の縮小傾向に対して地方財政規模が拡大傾向にあったことは、一層、地方財政への依存・地方行財政の収奪を強めたものと言えるであろう。

かくて対欧米従属とアジア侵略を前提にして、軍拡と借金財政、増税と地方行財政収奪を基盤とすることによって、政商保護・育成を基軸とする殖産興業政策が強行されたのであった。次に、その具体的様相を内務省事業と工部省事業および海運政策を通じて検討しておこう。

1873(M6)年5月に大隈大蔵事務総裁による井上財政下の工部省中心政策の繰延べないしは放棄から、同年11月大蔵省から勸業寮(1等寮)・戸籍寮・駅通寮・土木寮・地理寮そして警保寮(1等寮)の各々の分割・移行による内務省の設置は、岩倉以下欧米視察による認識の転換、外圧＝危機への認識の深化を通じて、具体的には鉄道と電信から鉄と石炭への移行による工部省事業修正(繰延べないしは放棄)を意味するものであった。⁶⁹

1874(M7)～75(M8)年の空前の政治的・経済的危機に対応して、内務省事業は輸入防遏＝対抗からその路線にかなう民業の振興と多くの在来産業の切捨

てとして展開・本格化した。

まず第一に、農業では、加工原料生産（棉作・甘蔗作）が壊滅して米作生産へモノカルチュア化する。それは1874(M7)～80(M13)年間に農業就業者・戸数の減少（約23.1万人，3,000戸の減少）

表8 農業就業人口の推移

	農業就業者	戸数
	万人	万戸
1874(M7)年	1,488.6	551.7
1880(M13)年	1,465.5	550.0
1885(M18)年	1,448.1	547.8

『日本農業基礎統計』46頁より作成

にもかかわらず(表8)，農業生産総額の中で養蚕の増大とともに米の増大となつてあらわれていること(表9)と小作地率が增大していること(表10)でも明らかである。これらは、また一方では、ま

表9 米・養蚕と農業生産（単位 100万円）

	米		養 蚕		その他を含む 総 計	
		%		%		%
1874(M7)年	175	59.3	15	5.1	295	100
1880(M13)年	328	58.7	36	6.4	559	100
1885(M18)年	215	53.5	27	6.7	402	100
1874～80年の伸び	1.9倍		2.4倍		1.9倍	
1880～85年の伸び	0.7		0.8		0.7	

『長期経済統計9 農林業』148～9頁より作成

表10 小作地率の変遷

	小作地率
1873(M6)年	27.4%
1883(M16)年	35.9
1892(M25)年	40.2

古島敏雄編『日本地主制史研究』332頁 表2より作成

さしく資本の本源的蓄積に対応した低賃金基盤の形成を示すものでもあった。⁽⁴⁹⁾

第二に、加工工業では、原料生産との関連が切断された糖業は端的に壊滅するが、紡績業は原料輸入依存で再編・展開し、大工業移植で成長・発展した。たとえば紡績鍾数の増加についてみると、1870(M3)～75(M8)年の伸びは5,456鍾から8,204鍾で1.5倍であったが、1875(M8)～80(M13)年の伸びは、12,204鍾に達して1.9倍になり、紡績会社数も1社から5社に増加した。⁽⁴⁹⁾ いわば1880年代から90年代以降にかけて展開する鉄道と紡績業を中心とする発展は、産業革命の前提条件を整備しつつあったものと言えよう。

第三に、加工原料生産発展の上に在来型生産の再編で展開した工業として製糸業がある。その発展の前提となる養蚕業における1874(M7)～80(M13)年の生産増大は、農業生産全体および米生産が1.9倍であるのに対して、2.4倍と著

しかった（表9）。それを基盤にして製糸業は、総輸出額中30～40％台を占め、養蚕業とともに外商—売込商—産地問屋等の内外の商人資本による前期的支配をうけつつ、まさに外貨獲得源として、特にアメリカ輸出急増で成長したのである。

以上のような内務省事業とそれに関連した諸産業の展開に対して、工部省事業関係では、まず鉱山が金銀銅山での技術的定着と鉄（釜石）と石炭（三池）の重視で発展した。また鉄道・電信業も拡大方向をたどり、軍事的・警察的意義を帯びた官営軍事工業が主導性を確立する。しかし今、表11をみると、1875（M8）～80（M13）年期中で鉱業および紡績・製糸業等を含めた鉱工業の第2次産業が4.1倍の伸びで、比率も6％から18％へ成長を示したが、表12をみると、1874（M7）～80（M13）年期中で化学・金属・機械等の第I部門が平均2.3倍、紡績・製糸業等の繊維部門も2.3倍と同率の伸びを示しているけれども、第I部門の比重は未だきわめて低く、23.7％から25.5％の水準にとどまっているにすぎなかった。しかも、こうした工部省関連の事業に対する政府の官業投資は、内務省関連事業の比重増大、圧倒的地位に対して、むしろ低下傾向にあったのである（1877/M10年決算）

以上の内務・工部両省事業と関連産業の展開と併行した大隈財政下のもう一つの柱は海運助成＝政商保護政策であった。すなわち、保護関税採用実現までの過渡的政策として、一つは輸入品を国内で挿捉して輸入物品税＝権宜税法を設定すること、他の一つは輸入業者に営業税を課税すること等という関税直

表11 産 業 構 成 （単位 百万円）

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		計	
		%		%		%		%
1875（M8）年	236	43.7	32	5.9	272	50.4	540	100
1880（M13）年	307	41.9	131	17.9	295	40.2	733	100
1885（M18）年	283	34.0	143	17.2	446	48.6	832	100
1875～1880年の伸び	1.3倍		4.1倍		1.1倍		1.4倍	
1880～1885年の伸び	0.9		1.1		1.5		1.1	

同前『明治以降本邦主要経済統計』28頁より作成

表12 製造工業構成

	化 学		金 属		機 械		第Ⅰ部門小計	
	(a)		(d)		(c)		(a)+(b)+(c)	
	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
1874(M7)年	2,967.1	18.6	463.9	2.9	344.9	2.2	3,775.9	23.7
1880(M13)年	6,795.1	20.0	979.7	2.9	909.0	2.7	8,683.8	25.5
1885(M18)年	4,005.4	13.9	856.5	3.0	518.0	1.8	5,379.9	18.6
1874～80年の伸び	2.3倍		2.1倍		2.6倍		2.3倍	
1880～85年の伸び	0.6		0.9		0.6		0.6	
	織 維		第Ⅱ部門小計		計			
	(d)		(d)その他を含む					
	万円	%	万円	%	万円	%		
1874(M7)年	4,080.6	25.6	8,086.4	50.7	15,942.9	100		
1880(M13)年	9,489.5	27.9	15,879.6	46.6	34,052.9	100		
1885(M18)年	8,212.4	28.4	15,282.8	52.9	28,875.1	100		
1874～80年の伸び	2.3倍		2.0倍		2.1倍			
1880～85年の伸び	0.9		1.0		0.8			

『長期経済統計10鉱工業』140～1頁より作成

接賦課による保護関税の代行として、勸農・勸工政策が打ち出されたのである。この勸農・勸工政策こそ運輸における三菱保護、金融における三井保護（三井銀行設立）として具体化し、とりわけ海運中心政策への転化が主張されるに至る。つまり産業資本育成直結でなく、その前提としての原蓄政策遂行・政商保護だったのである。

しかし、こうした殖産興業政策推進のための不換紙幣の乱発や国立銀行条例改正にともなう国立銀行設立・発券増大をはじめ、西南戦争等によってインフレが促進され、逆に経済的・財政的危機を深めたのである。つまりこの時期のインフレは、一つには国際収支悪化・正貨流出をきたし、財政問題を再び浮上させたし、第二には、金利高騰から投機を流行させて民衆生活を一層圧迫し、民権運動を高揚させ、1880(M13)年の国会開設運動のピークをもたらしに至った。また第三には、工部省事業・内務省事業ともに赤字を増大させ、連年の欠損を出して破綻をきたし、殖産興業政策そのものの転換を不可避にするのであった。